

報告：第13号

9月5日(水) 03 内藤 司朗 議員 答弁資料目次 (平成30年9月 定例会)

(分割方式) 1-1

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
1-1	甲府市の防災対策について	市長	1
1-2	洪水ハザードマップ見直しの進捗状況について	建設部長	2
1-3	ため池の総点検について	産業部長	3
1-4	避難所の段ボール組立て式簡易ベッドの配備と 体育館へのクーラーの設置について	危機管理監	4

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
2-1	市有施設等のブロック塀対策について	総務部長	1
2-2	<u>通学路上のブロック塀の点検について</u>	教育部長	2
2-3	民間ブロック塀の撤去などに関する 新たな助成制度の創設について	建設部長	3

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
3-1 ~3-3	生活困窮家庭等へのエアコン設置の支援について	福祉保健部長	1

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
4-1 4-2	(仮称)甲府市公共施設再配置計画の進捗状況等につい て	総務部長	1

平成30年9月市議会定例会 教育委員会関係の質問に対する答弁内容

通学路上のブロック塀の点検について

- (1) 質問者 内藤 司朗 議員
- (2) 質問日 9月5日
- (3) 答弁者 教育部長
- (4) 担当課 学事課
- (5) 答弁内容

本市における通学路のブロック塀の点検につきましては、高さが2.2mを超えられるもの、大きなひび割れ及び傾きやぐらつきのあるものについて、まずは、教職員の目視等により実施いたしました。

次に、この点検結果を受け、教育委員会において、建築士の資格を有する技術職員を中心に再点検を実施したところであります。

なお、この調査により把握した危険と思われる箇所につきましては、文部科学省の通知等を踏まえ各学校において、通学路等で地震が発生した際の対処方法について児童生徒に指導するとともに、学校と協議を行う中で通学路の変更を行ってきたところであります。

また、ブロック塀の所有者への対応として、「広報こうふ」やホームページ等を活用し、注意喚起を促すとともに

報告：第13号

相談窓口を開設しているところであります。

今後におきましても「甲府市通学路 交通安全プログラム」の点検項目に新たにブロック塀を加え、児童生徒が安全に登下校ができる通学路の確保に努めてまいります。

報告：第13号

9月5日(水) 04 坂本 信康 議員 答弁資料目次 (平成30年9月 定例会)

(分割方式) 1-1

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
1-1	「子どもが地域で育つ拠点づくり」について	市長	1

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
2-1	「(仮称) 甲府市産業振興ビジョン」について	産業部長	1

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
3-1	<u>スポーツを活かしたまちづくり</u> について	<u>市長</u>	1

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
4-1	地域防災力の強化に向けた今後の取組みについて	市長	1
4-2	改定されたハザードマップの防災対策への有効活用について	危機管理監	2

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
5-1	消防団員の大規模水害対応への装備の充実について	危機管理監	1

平成30年9月市議会定例会 教育委員会関係の質問に対する答弁内容
スポーツを活かしたまちづくりについて

- (1) 質問者 坂本 信康 議員
- (2) 質問日 9月5日
- (3) 答弁者 市長
- (4) 担当課 スポーツ課
- (5) 答弁内容

心身両面に好影響を与えるスポーツは、青少年の健全な発達や人間形成はもとより、中高年の方々の生活習慣病の予防やストレス解消、また、高齢者にとりましても、生きがいや自立、健康寿命の保持が図られ、更には、地域コミュニティの活性化にもつながるものであることから、誰もがそれぞれのライフステージにあったスポーツに親しみ、日常的に健康づくりを進めていくことが大変重要であると考えております。

こうしたことから、本市におきましては、学校体育や競技スポーツなどに とどまらず、健康増進を目的に行われるウォーキングやラジオ体操など、体を動かす すべての活動を「スポーツ」と捉えることとしております。

このような中 本市には、緑が丘スポーツ公園をはじめとする、大小スポーツ施設があり、競技力の向上のほか、日常的な健康づくりや地域行事などの会場として、大きな

役割を果たしているところでもあります。

特に、緑が丘スポーツ公園につきましては、都市計画道路「緑が丘アクセス線」が野球場とテニスコートの間に計画されていることから、競技種目や競技水準に配慮する中で、市民要望の高い子どもの運動機会の充実やレクリエーションの場の提供、ウォーキングやジョギングなどライフスポーツができる施設を念頭に、現在、整備計画の策定にあたっているところでもあります。

また、学校開放施設につきましても、市内29ヶ所の照明施設のLED化を進めており、サッカーやグラウンドゴルフなど、グラウンド全体を使用するスポーツに対応するため照明施設を増設するなど多様なスポーツができる環境を整えてまいります。

さらに、今後におきましては、身近な場所で、だれもが気軽に体を動かすことのできる環境をより充実させるため、現在、平日の夜間及び休日の開放となっております小学校のグラウンドをそれぞれのライフスタイルにあった時間帯に利用することができるよう、早朝時間帯の開放について検討してまいります。

報告：第13号

9月6日(木) 05 天野 一 議員 答弁資料目次(平成30年9月 定例会)

(分割方式) 1-1

番号	質問事項	答 弁 者	答弁 順番
1-1 1-2	洪水ハザードマップと大規模水害時の避難行動について	市 長	1
1-3	濁川の河川改修について	建設部長	2

番号	質問事項	答 弁 者	答弁 順番
2-1	<u>ブロック塀の安全点検と対応について</u>	教育部長	1
2-2	ブロック塀の撤去改修の助成制度について	建設部長	2

番号	質問事項	答 弁 者	答弁 順番
3-1	マンホールカードについて	業務部長	1
3-2	公共配布カードを活用した観光振興について	産業部長	2

番号	質問事項	答 弁 者	答弁 順番
4-1	マイナンバーカードの普及について	市民部長	1

平成30年9月市議会定例会 教育委員会関係の質問に対する答弁内容

ブロック塀の安全点検と対応について

- (1) 質問者 天野 一 議員
- (2) 質問日 9月6日
- (3) 答弁者 教育部長
- (4) 担当課 教育施設課
- (5) 答弁内容

本市では、大阪府北部地震によるブロック塀落下事故を受け、地震発生後直ちに市立の小中 高等学校のプール目隠し用ブロック塀の点検を建築士の職員により実施いたしました。

その後、学校施設に設置されている全てのブロック塀について同様に一斉点検を実施した結果、劣化、損傷により構造上、危険と判断したブロック塀が、全37校中、3校、3箇所あることが確認されました。

この3校につきましては、すでにブロック塀の撤去を行い児童生徒の安全を確保したところであります。

また、通学路の安全点検につきましては、高さが2.2mを超えられるもの、大きなひび割れ及び傾きやぐらつきのあるブロック塀について、建築士の職員を中心に公道から目視等による点検を行ったところであります。

この点検により把握しました危険と思われる箇所につきましては、文部科学省の通知等を踏まえ地震が発生した際に児童生徒が自分自身の判断で身を守り迅速に避難できるよう指導するとともに、学校と協議を行う中で通学路の変更を行ったところであります。

なお、本市では、これまでも、プール目隠し用ブロック塀につきましては、毎年度、点検を実施する中で劣化状況を確認し、これまでに小学校14校、中学校2校、合計16校のブロック塀の撤去、及び軽量フェンスへの改修を行ってきたところであります。

今後につきましては、今回の点検により確認されました現行の建築基準法に適合していない本市所有のブロック塀につきましては、国等の動向を注視する中で計画的に改修を実施してまいります。

報告：第13号

9月6日(木) 07 植田 年美 議員 答弁資料目次(平成30年9月 定例会)

(分割方式) 1-1

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
1-1	介護予防事業の検証などについて	福祉保健部長	1
1-2	フレイル予防の施策の展開について	福祉保健部長	2

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
2-1 2-2	ひきこもりの方への支援体制の構築について	市長	1

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
3-1	<u>小学生の荷物の重さと健康への影響について</u>	教育長	1

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
4-1	<u>学校における貧困の子どもの早期発見・支援について</u>	教育長	1

平成30年9月市議会定例会 教育委員会関係の質問に対する答弁内容
小学生の荷物の重さと健康への影響について

- (1) 質問者 植田 年美 議員
- (2) 質問日 9月6日
- (3) 答弁者 教育長
- (4) 担当課 学校教育課
- (5) 答弁内容

近年、教科書の大型化やページ数の増加、暑さ対策として児童が水筒を持参することなどによりランドセル等の荷物が重くなり、登下校時の安全面に対する不安や健康面への影響が指摘されております。

現在各小学校におきましては「全ての教材を必ず持ち帰る」という指導ではなく、家庭学習に必要となる教材や体育着など衛生上の観点から家庭での洗濯等が必要となる物などを持ち帰るよう指導しております。

また、週末の前後には給食着や上履きなどの荷物が増えることから、それ以外の荷物についてはできるだけ週末以外に持ち帰るよう指示するなど児童の安全面や健康面に配慮した指導を行っております。

今後におきましても児童の発達段階や学習上の必要性、通学上の負担などを考慮し、登下校時の荷物を軽くするために各学校において工夫するよう校長会等の機会を通し

報告：第13号

て指導してまいります。

平成30年9月市議会定例会 教育委員会関係の質問に対する答弁内容
学校における貧困の子どもの早期発見・支援について

- (1) 質問者 植田 年美 議員
- (2) 質問日 9月6日
- (3) 答弁者 教育長
- (4) 担当課 学校教育課
- (5) 答弁内容

わが国の「子どもの貧困」の状況は先進国の中でも厳しい状況であり、子どもの貧困対策の推進が重要となる一方で「子どもの貧困は見えにくい」との指摘もあるところで

す。

こうした中、全ての子どもが集う学校におきましては子どもの貧困対策のプラットフォームとして貧困家庭の子どもたち等を早期に発見し、必要に応じて、生活支援や福祉制度に繋げていくことが重要であると考えております。

各学校では、日常の教育活動において児童生徒の様子をきめ細かく観察するとともに、個別の教育相談や家庭訪問等の機会を通じて早期発見に努め、貧困が心配される場合は、就学援助制度の紹介を行っているところであります。

また、教育委員会におきましては平成28年度より学校教育課内に学校危機管理係を設置しており、専門的な支援

が必要な家庭については担当指導主事やスクール・ソーシャル・ワーカーが福祉や医療機関等に繋げるなど関係機関との連携を図る中で子どもを取り巻く環境の改善に取り組んでおります。

今後におきましても引き続き、学校を窓口として早期発見に努めるとともに、貧困が確認された事案については関係部局と連携する中で、早期対応を図ってまいります。

報告：第13号

9月6日(木) 08 清水 英知 議員 答弁資料目次 (平成30年9月 定例会)

(分割方式) 1-1

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
1-1	<u>学校給食費の無償化について</u>	教育部長	1

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
2-1 2-2	国民健康保険料の負担軽減について	市長	1

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
3-1	重度心身障害者医療費助成制度について	福祉保健部長	1

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
4-1	商店や事業所の改修費への助成制度の創設等について	産業部長	1
4-2	小規模工事等契約希望者登録制度について	総務部長	2

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
5-1 5-2	介護保険料の滞納者に対する差し押さえについて	福祉保健部長	1

平成30年9月市議会定例会 教育委員会関係の質問に対する答弁内容

学校給食費の無償化について

- (1) 質問者 清水 英知 議員
- (2) 質問日 9月6日
- (3) 答弁者 教育部長
- (4) 担当課 学事課
- (5) 答弁内容

本市の学校給食費につきましては、学校給食法の規定により給食の実施に必要な施設、設備や人件費等の運営経費は設置者である本市が負担しており、保護者には、食材費のみご負担いただいている状況であり、平成29年度では、小中学校合計で約7億円余となっております。

また、今回、文部科学省から初めて公表されました給食無償化に関する全国調査結果によりますと給食費を小中学校ともに無償化している自治体は、全国で4.4%にあたる76自治体でありました。

このうちの7割を占める56自治体については、人口1万人未満の町村であり、これら小規模自治体の無償化の主な目的は、過疎化対策などとして実施されているとのことであります。

現在、本市では、支援が必要な準要保護世帯につきましては、本市独自の就学援助制度により給食費の助成を

報告：第13号

行なっているところであり、今後におきましても現行制度を維持してまいります。

報告：第13号

9月7日(金) 09 小澤 浩 議員 答弁資料目次(平成30年9月 定例会)

(分割方式) 1-1

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
1-1 1-2	サテライトオフィスの誘致について	市長	1

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
2-1 2-2	水素・燃料電池関連産業の振興について	産業部長	1

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
3-1	いきいきサロンの拡充について	福祉保健部長	1
3-2	もの忘れ相談体制の実施状況について	福祉保健部長	2

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
4-1	<u>児童生徒の学力向上への取組について</u>	教育長	1
4-2	<u>登下校時の見守り活動について</u>	教育長	1

平成30年9月市議会定例会 教育委員会関係の質問に対する答弁内容

児童生徒の学力向上への取組について

- (1) 質問者 小澤 浩 議員
- (2) 質問日 9月7日
- (3) 答弁者 教育長
- (4) 担当課 学校教育課
- (5) 答弁内容

文部科学省は、平成19年度より「全国学力・学習状況調査」を実施しており、教育委員会や学校には本調査を教育指導の充実や学習状況等の改善に役立てるとともに、「教育に関する継続的な検証改善サイクル」を確立すること等が求められております。

本市におきましては平成27年度に大学研究者や学校現場の教員からなる「甲府市確かな学力向上推進委員会」を立ち上げ、授業改善の方向性を示した教員向け資料や、家庭学習の充実のための小学生向け教材などを作成するとともに、平成28年度より新たに配置した2名の学力向上専門員が日常的に各学校を訪問し、授業参観後の教員への指導助言や校内研修における講師を務めるなど各小中学校における学力向上への取組を支援してまいりました。

こうした結果、本年度の全国学力・学習状況調査につきましては、本市の小学校6年・中学校3年ともにほとんど

の教科領域で正答率が全国平均以上となっており、学力向上への取組を開始した平成28年度以降3年連続で改善傾向にあります。

また、児童生徒の学習環境や生活の諸側面等に関する質問紙調査におきましても、自己肯定感や学習への意欲、1日当たりの読書時間等多くの調査項目において全国平均を上回る結果となっております。

本年度調査の結果につきましては現在、教育委員会において詳細な分析を進めているところでありますが、今後本市児童生徒の傾向や課題を見極め引き続き学力向上への取組を推進してまいります。

平成30年9月市議会定例会 教育委員会関係の質問に対する答弁内容

登下校時の見守り活動について

- (1) 質問者 小澤 浩 議員
- (2) 質問日 9月7日
- (3) 答弁者 教育長
- (4) 担当課 学校教育課
- (5) 答弁内容

近年、小学生が被害者となる重大な不審者事案が発生し、学校における防犯教育の充実や、社会全体で子どもの安全を守る総合的な防犯対策の強化が求められております。

現在、各学校では学級活動や集会などにおいて、児童自身が不審者等の危険を予測し回避する能力を高める防犯教育を行うとともに、総合的な学習の時間における地域安全マップづくりや、警察官等の専門家を招聘しての防犯教室や防犯訓練の実施など、各学校の実態に応じて工夫された指導が行われております。

また、教育委員会におきましては、把握した不審者情報をあらかじめ登録した保護者等にメール送信する「マモルメールシステム」を運用するとともに、関係部局と連携を図る中で、スクールサポーター等による危険箇所の巡回等を行っております。

次に、見守り活動等の状況につきましては、市内全ての

小学校においてのべ51団体6,748名による見守りボランティアが組織され、登校時の挨拶運動や交通安全指導、下校時の見守りや付き添いなど様々な活動が行われており、団体の代表者等を対象とした研修会を開催しているところです。

今後も、地域の多様な担い手による見守り活動を実施するとともに、警察等関係機関との不審者情報の共有及び迅速な対応を図る中で、登下校時における児童の安全確保に取り組んでまいります。

報告：第13号

9月7日(金) 13 神山 玄太 議員 答弁資料目次 (平成30年9月 定例会)

(分割方式) 1-1

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
1-1	<u>キャリア教育の充実について</u>	教育長	1
1-2	<u>郷土教育の充実について</u>	教育長	2
1-3	<u>英語教育の推進について</u>	教育長	3
1-4 1-5	<u>専科教員の採用と小学校における教科担任制について</u>	教育長	4

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
2-1 2-5	浸水、冠水被害への取り組みについて	建設部長	2
2-2 ~2-4	湯川の水害対策について	建設部長	3
2-6	洪水に対する市内の体制について	市長	1
2-7	防災情報の伝達手段の充実について	危機管理監	4

番号	質問事項	答弁者	答弁 順番
3-1	リノベーションによるまちづくりについて	産業部長	1
3-2	空き家対策について	建設部長	2

平成30年9月市議会定例会 教育委員会関係の質問に対する答弁内容

キャリア教育の充実について

- (1) 質問者 神山 玄太 議員
- (2) 質問日 9月7日
- (3) 答弁者 教育長
- (4) 担当課 学校教育課
- (5) 答弁内容

近年、産業や経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化が進む中で、若者の勤労感や職業観等の未熟さが指摘されており、子どもたちの社会的・職業的自立に向けたキャリア教育の充実が求められております。

こうした中、小学校では子どもたちが身のまわりの職業などへの関心を高め将来に向かって夢や希望をもつことができるよう、身近な仕事について調べたり工場や商店街を見学するなど、児童の発達段階や地域の特色をいかした教育が実践されております。

また、中学校におきましては本市独自のキャリア教育教材「私の進路」を活用した体系的なキャリア教育を進めるとともに、職場訪問や職業講話等を通じて興味を持った職業について、中学校2年生が夏休み中3日間を目標に職場体験学習を行うなど、生き方や進路に関するより具体的な学習が進められております。

報告：第13号

今後におきましても、子どもたちが主体的に未来を切り拓き社会人として自立していくことができるようキャリア教育の充実に取り組んでまいります。

平成30年9月市議会定例会 教育委員会関係の質問に対する答弁内容

郷土教育の充実について

- (1) 質問者 神山 玄太 議員
- (2) 質問日 9月7日
- (3) 答弁者 教育長
- (4) 担当課 学校教育課
- (5) 答弁内容

子どもたちの身近な地域への関心を高め郷土を愛する態度を養うことなどを目指し、本市におきましては、各学校の教育活動の指針となる「21世紀を担う甲府の子どもの教育」に「郷土愛」「地域理解教育」を位置付け郷土教育の推進を図っております。

各学校では、理科や社会科の授業における地域の自然や産業についての学習や校外学習での文化施設、史跡の見学等を通して、子どもたちの郷土への理解を深めるとともに、総合的な学習の時間等を利用し甲府を紹介するパンフレットづくりや甲府の歴史についての調べ学習などに取り組んでおります。

また、甲府の歴史や郷土に関連する著名人をパネルで紹介する「開府500年コーナー」を設置するなど、郷土の歴史や文化、先人の業績などについて子どもたちが日常的に学習することができるよう取り組んでいるところです。

報告：第13号

今後におきましても、子どもたちが郷土に誇りを持ち郷土について学ぶことにより自己の将来や郷土の未来について考えることができるよう郷土教育の充実を図ってまいります。

平成30年9月市議会定例会 教育委員会関係の質問に対する答弁内容
英語教育の推進について

- (1) 質問者 神山 玄太 議員
- (2) 質問日 9月7日
- (3) 答弁者 教育長
- (4) 担当課 学校教育課
- (5) 答弁内容

グローバル化が進行する社会にあっては英語等の語学力やコミュニケーション能力を培っていくことが一層重要となり、再来年度から実施される新しい学習指導要領におきましても、小学校外国語教育の充実等が図られることとなります。

こうした中、本市におきましては平成29年度より「小学校外国語教育検討会」を立ち上げ、年間指導計画や1時間毎の指導案、教員向け指導資料等を作成するとともに、小中学校の英語担当教員を対象に指導力向上に向けた研修会を開催してまいりました。

また、本年度より各学校に配置している外国人英語指導講師を12名から15名に増員し、新たに配置された英語専科加配教員等との連携を図る中で、より実践的な英語教育の推進に取り組んでいるところであります。

今後におきましても、小中学校の連携を図り外国人英語

指導講師等を効果的に活用する中で、子どもたちの英語力やコミュニケーション能力を総合的・系統的に育成してまいります。

次に、教育課程特例校制度を活用した英語のみで授業をする学校の創設につきましては、教員の配置や教育課程の編成などの課題もあることから、今後、先進事例等についての情報収集に努め調査研究してまいります。

平成30年9月市議会定例会 教育委員会関係の質問に対する答弁内容
専科教員の採用と小学校における教科担任制について

- (1) 質問者 神山 玄太 議員
- (2) 質問日 9月7日
- (3) 答弁者 教育長
- (4) 担当課 学校教育課
- (5) 答弁内容

近年、子どもたちを取り巻く環境の変化により学校が抱える課題も複雑化・多様化する中で、教員の多忙化を解消し子どもたちへのきめ細かな指導を充実することが求められております。

本年度、本市におきましては英語教育の推進と教員の多忙化解消などを目的とした「英語専科教員」等5名を含め、基本定数以外に97名の県費負担教職員が小中学校に加配措置されておりますが、これら以外に、市独自に臨時教育職員11名や特別支援教育支援員35名を学校に配置するとともに、大学生や教員OBを中心とした教育支援ボランティアを派遣するなど、教員をサポートする体制を整えております。

各学校におきましては、こうしたスタッフを効果的に活用し多忙化の軽減や、より専門性が高い、きめ細かな教育

活動の展開に努めております。

今後におきましても、必要となるスタッフを各校に配置するとともに、専科教員等の加配措置につきまして引き続き県教育委員会に要望してまいります。

次に、小学校における教科担任制の導入につきましては教育委員会といたしましても授業の質的向上や生徒指導上の観点などから、高学年において積極的に導入するよう指示しているところであり、各小学校におきまして、配置された教員や学級数などに応じて教科担任制に取り組み教員が授業以外の校務にあたる時間の確保に努めているところであります。

今後におきましても、児童の発達段階を踏まえ各学校の実態に応じた教科担任制の拡大に努め、教員の負担軽減に取り組んでまいります。

平成30年9月27日

甲府市議会議長 大塚 義久 様

決算審査特別委員長 廣瀬 集 一

報 告 書

去る9月7日の本会議において、当委員会に付託されました、議案第70号 平成29年度甲府市各会計別決算の認定について、議案第71号 平成29年度甲府市地方卸売市場事業会計決算の認定について、議案第72号 平成29年度甲府市病院事業会計決算の認定について、議案第73号 平成29年度甲府市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について及び議案第74号 平成29年度甲府市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定についての5案について、9月14日から9月25日までの12日間にわたり慎重に審査を行いました。

以下、その経過と結果について御報告いたします。

教育費については、少人数学習の実施による効果についてただしたのに対し、児童・保護者のアンケート結果では肯定的な評価が多く、一定の効果が確認されているが、平成29年度・平成30年度の2年間の取組であるため、効果等を十分検証していくとの答弁がありました。

これに対し、引き続き調査・研究を進め、学力の向上につなげるよう求める意見がありました。

このほか、主な要望・意見は次のとおりです。

- 1 市民体育大会の開催に当たっては、多世代交流が可能となる仕組みを検討すること。
- 1 専門職大学については、今後も調査・研究していくこと。

公債費については、引き続き計画的で適正な借り入れを行うよう求める意見がありました。

以上が、議案第70号（教育委員会分抜粋）の審査における質疑の大要であります。

報告：第14号

この後、反対・賛成討論があり、採決の結果、議案第70号 平成29年度甲府市各会計別決算の認定についてのうち、一般会計決算並びに国民健康保険事業、住宅新築資金等貸付事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計決算については、多数をもって、交通災害共済事業、古閑・梯町簡易水道事業、農業集落排水事業、簡易水道等事業及び浄化槽事業の各特別会計決算については、全員異議なく当局提案のとおり認定するものと決しました。

最後に、市長から、近年、少子高齢化や人口減少社会への対応、東京圏への人口や経済活動の集積など、地方自治体を取り巻く環境は一層厳しさを増している中、市民に最も身近な基礎自治体の役割は、より大きくなり、自主性及び自立性を高め、自らの判断と責任において行財政運営を行うことが、今まで以上に必要となっている。本市においても、多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応する中で、県都として中心的な役割を担う中核市への移行や歴史的な節目となる開府500年に向け、万全な準備を進めるとともに、都市像の実現に向け邁進していきたいとのあいさつがありました。

以上が委員会審査の経過と結果であります。本市においては、今後とも厳しい財政運営が続くと見込まれる中、自主財源の積極的な確保やマネジメントサイクルを有効に活用する中で、重要な施策・事業に対する予算配分の重点化を行い、実施計画事業を着実に推進していく必要があります。

当局におかれましては、第六次甲府市総合計画、甲府市総合戦略／人口ビジョン及びこうふ未来創り重点戦略プロジェクトを効果的かつ着実に推進するため、限られた財源の効率的な執行に引き続き努められるよう要望して報告を終わります。